

請願・陳情・意見書

【総務文教委員会付託】

●少人数学級の推進などの定数改善
義務教育費国庫負担制度2分の1復
元に係る意見書採択について

連合広島大竹・廿日市地域協議会

議長 堀谷俊志 氏

広島県教職員組合ひろしま地区
支部大竹支部

支区長 平野克博 氏

採 択

意見書（抜粋）

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。

よって、政府におかれましては平成26年度の予算編成に当たり、次の事項について実現されますよう要望します。

記

- ・少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- ・教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国負担割合を2分の1に復元すること

●消費税の軽減税率制度の導入を求
める意見書の提出について

、原案可決、

意見書（抜粋）

与党の平成25年度税制改正大綱では「消費税10%への引上げ時に、軽減税率制度を導入することをめざす」とし、「本年12月予定の2014年度与党税制改正決定時までには、関係者の理解を得た上で、結論を得るものとする」と合意されています。よって、政府においては、下記の事項について、速やかに実施することを強く求めます。

記

- 1 「軽減税率制度」の導入に向けて、年内に結論を得ようその議論を加速し、軽減税率を適用する対象、品目、中小・小規模事業者等に対する事務負担の配慮などを含めた制度設計の基本方針について、鋭意検討を進め、その実現へ向けての環境整備を図ること。

意見書（抜粋）

- 1 地方の建設業界は、災害発生時に被災者の救出のためのインフラ確保や復旧の重要な役割を果たしているとともに、地域経済における重要な産業でもあり、地域社会の安全・安心のためにこれ以上衰退することなく、安定的な維持ができるような施策を行うこと。
- 2 国民の生命と財産を守るための公共事業を推進するため、地方整備局の事務所・出張所、ダム管理所等の廃止は行わないこと。
- 3 公共事業の予算配分を水害・土砂災害・雪害等の防災及び住民本位の生活関連に伴う河川・道路・港湾等の整備、維持管理に重点配分すること。
- 4 国民の安全・安心につながる社会資本の整備は、国の基本的責務であり、地方に移譲することなく国の責任において行うこと。

【生活環境委員会付託】
●地域の安全・安心を守り住民本位の公共事業を推進するため、地方建設業界の安定的な維持と国の責任ある体制を求める意見書の採択についての陳情

、採 択、

意見書（抜粋）

- 1 憲法第25条の完全保障を実現するため、国と地方の共同を強めるとともに、公務・公共サービスの体制・機能の充実をはかること。
- 2 国の出先機関の原則廃止や独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針を見直し、防災対策など住民の安全・安心を確保するために必要な、国の出先機関や独立行政法人の体制・機能の充実をはかること。

【生活環境委員会付託】
●住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実に
関する意見書の提出を求める陳情

、採 択、

【まちづくり対策特別委員会付託】

●小方小学校移転跡地に「公園」設
置陳情

、継続審査、